

激動する世界情勢の中での中国ビジネス環境を徹底解説
～現地法人・本社管理部門に求められる基礎知識～

新春特別企画 第37回拡大版 中国ビジネス実務セミナー

<開催日程>

2024年2月8日、9日、15日、16日 計4日間 全12コマ
日本時間 10:00～16:30 / 中国時間 09:00～15:30

- 主催 一般社団法人日中投資促進機構 / 桜美林大学
- 協力

関係団体に協力依頼中

- 開催形式 オンライン (Zoom)
- 参加費 当機構会員 3,000円 / 非会員 5,000円 (1コマ)
※複数コマ申込割引あり
(詳細は申込URLよりご確認ください)



■ お申込み

申込URL :
<https://x.gd/2npRn>

申込締切 :
2024年2月6日(火)



■ お問い合わせ

日中投資促進機構事務局
E-mail : seminar1@jcipo.org
TEL : 03-5545-3118
(担当 : 佐野)

2024年2月8日（木） <1日目>

2024年2月9日（金） <2日目>

税務・会計

基調講演

1限

中国ビジネス新時代における異次元の現地化

「中国内外情勢と日本の対応」

10:00
|
11:30

KPMGコンサルティング株式会社 執行役員 パートナー
足立 桂輔 氏
株式会社KPMG FAS マネージングディレクター
平澤 尚子 氏
有限責任あずさ監査法人 ディレクター
八木 俊彦 氏

宮本アジア研究所
代表
宮本 雄二 氏

国際情勢

人事・労務

2限

新政権の展望と台湾情勢

「2024年の厳しい事業環境下における人事労務施策」

13:00
|
14:30

JETRO アジア経済研究所
川上 桃子 氏

コチコンサルティング（上海）
総経理
畑 伴子 氏

法務

テクノロジー

3限

「中国現法ガバナンスの最新法務事情
—会社法改正・外商投資法等を踏まえて」

米中ハイテック競争とデジタル大国の全容

15:00
|
16:30

森・濱田法律事務所
パートナー
石本 茂彦 氏

株式会社野村総合研究所
未来創発センター エキスパート
李 智慧 氏

2024年2月15日（木） <3日目>

2024年2月16日（金） <4日目>

政治・外交・国際情勢

産業・サプライチェーン

1限

「選挙の年」の中国の外交と台湾政策
—対中ビジネスへの影響

台湾総統選後の米中ハイテック摩擦と日本

10:00
|
11:30

東洋学園大学
客員教授
朱 建栄 氏

桜美林大学
大学院 特任教授
山田 周平 氏

政治・外交・国際情勢

産業・サプライチェーン

2限

一党体制「強韌性」再考

中国のハイテック産業発展戦略
（半導体・液晶を中心に）

13:00
|
14:30

慶應義塾大学
総合政策学部長 教授
加茂 具樹 氏

東京大学
社会科学研究所 教授
丸川 知雄 氏

政治・外交・国際情勢

産業・サプライチェーン

3限

デリスキング時代の中国ビジネス

経済安保と新時代の日中ビジネス：論点の整理

15:00
|
16:30

名古屋外国語大学
外国語学部 中国語学科 教授
真家 陽一 氏

桜美林大学
大学院長 教授
雷 海涛 氏

KPMGコンサルティング株式会社 執行役員パートナー 足立 桂輔 氏

通信事業会社を経てKPMGコンサルティング入社。グローバルガバナンス、海外事業リスク対応、危機管理、サステナビリティ経営等のプロジェクトに多数従事。2008年よりKPMG中国に勤務。中国各地の日系クライアントに対し、カントリーリスク対応、不正事案対応、地域統括会社設立、撤退・組織再編支援、PMIサポート等、さまざまな中国事業に係る支援を提供。2012年8月よりKPMG（東京）にて勤務。サステナビリティ、グローバル経営管理体制の強化と実践的リスク対応に係る案件に多数従事。

株式会社KPMG FAS マネージングディレクター/米国公認会計士 平澤 尚子 氏

2004年より2021年12月まで中国北京、天津、上海にて中国に進出する日系企業向けに移転価格および税務専門コンサルティングサービスを提供。2015年KPMGアドバイザー（中国）北京事務所にパートナーとして入所。2017年よりKPMGアドバイザー（中国）上海事務所に異動し、日系企業向けTAXナショナルリードパートナーを務める。2022年1月株式会社KPMG FAS入所、ディールアドバイザー部門所属。中国事業戦略、地政学リスク対応、サプライチェーン再構築、M&A・グループ内再編、ESG、財務・税務などの中国に関連する総合ソリューションを日本本社向けに推進。

有限会社あずさ監査法人 ディレクター/香港公認会計士・米国公認会計士 八木 俊彦 氏

2001年に入所後、監査事業部に所属。2009年 KPMG香港事務所に駐在し、香港・中国華南地区の日系企業に対し、監査、税務及びアドバイザー業務に従事。2012年に日本に帰国後、KPMGアジア上場アドバイザーグループに所属し、香港上場アドバイザー業務に従事。2015年から2020年において、KPMG中国 上海事務所に駐在し、日系企業に対する監査・税務、及び会計アドバイザー、香港・中国上場アドバイザー業務に従事。2020年に帰国後、日本企業の中国関連プロジェクト、及び中国企業の日本関連プロジェクトの双方に多数関与している。

JETRO アジア経済研究所 川上 桃子 氏

1991年東京大学経済学部卒業、2011年東京大学より博士号（経済学）取得。1991年アジア経済研究所入所、台湾、米国での在外研究などを経て、2023年より現職。

専門は台湾を中心とする東アジアの産業企業。

主な著書や編著に『圧縮された産業発展 台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』『中国（チャイナ）ファクターの政治社会学』等。

森・濱田法律事務所 パートナー 石本 茂彦 氏

東京大学法学部卒業、94年弁護士登録。99年中国対外経済貿易大学国際経済ビジネス実務課程修了、2000年アメリカ・ニューヨーク大学ロースクール卒業。

2002年から10年にかけて森・濱田松本法律事務所北京オフィス首席代表、2015年からは同事務所上海オフィス首席代表を務める。

2012年より華南国際経済貿易仲裁委員会（深圳国際仲裁院）仲裁人に就任。

宮本アジア研究所 代表 宮本 雄二 氏

1969年外務省入省。以降3度にわたりアジア局中国課に籍を置くとともに、北京の在中華人民共和国日本国大使館駐在は3回を数える。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。

このほか、軍縮課長、外務大臣秘書官、アトランタ総領事、軍備管理・科学審議官（大使）、駐ミャンマー特命全権大使、沖縄担当大使等を歴任。

現在は宮本アジア研究所代表、日本アジア共同体文化協力機構理事長、日中友好会館会長代行、日中関係学会会長。

著書に「これから、中国とどう付き合おうか」（日本経済新聞出版社）、「激変ミャンマーを読み解く」（東京書籍）、「習近平の中国」（新潮新書）、「強硬外交を反省する中国」（PHP新書）、「日中の失敗の本質」（中公新書ラクレ）、「2035年の中国 習近平路線は生き残るか」（新潮新書）。

コチコンサルティング（上海） 総経理 畑 伴子 氏

1983年、日本航空入社。上海交通大学留学を経て1997年より株式会社パソナの上海法人設立・現地責任者、株式会社パソナグローバル設立・代表取締役を歴任。2008年株式会社コチコンサルティングを設立。中国最大手の国営人材会社である上海市对外服务有限公司との業務提携により、在中日系企業の人事管理支援に従事。2012年より、長年の中国人事業界での経験を活かし、日系企業の人事業務を全方位的に支援するコチコンサルティング（上海）を設立。2018年には北京事務所を開設し、総勢50名の日中バイリンガルスタッフを擁し、日系企業向け人事労務コンサルティングサービスを提供する。

株式会社野村総合研究所 未来創発センター エキスパート 李 智慧 氏

中国出身。中国華東師範大学、神戸大学大学院修了後、大手通信会社を経て2002年に野村総合研究所に入社。

専門はデジタルエコノミー、日本と中国のデジタル社会や金融制度の比較研究、中国のメガテックを始めとした先端企業の事例研究。著書に『チャイナ・イノベーション2 中国のデジタル強国戦略』（日経BP社 2021年）、『チャイナ・イノベーション～データを制する者は世界を制する』（日経BP社 2018年）、共著書に『日経FinTech世界年鑑』（日経BP社 2015年～2019年）などがある。

東洋学園大学 客員教授 朱 建栄氏

1957年8月中国上海市に生まれる。1982年1月華東師範大学外国語学部卒業（日本文学専攻）。1984年10月上海国際問題研究所附属大学院で法学修士号を取得、その後、同研究所研究員。

1986年11月総合研究開発機構（NIRA）客員研究員（来日）。1992年3月学習院大学で政治学博士号を取得。1992年4月東洋女子短期大学助教授。1996年4月より現職、東洋学園大学人文学部教授。

その間、2002年は米国ジョージ・ワシントン大学（GWU）客員研究員、2007年は英国ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員を務める。日本国際アジア共同体学会副理事長、日中関係学会理事。

慶應義塾大学 総合政策学部長 教授 加茂 具樹氏

慶應義塾大学総合政策学部長、同教授。同大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士（政策・メディア）。専門は地域研究（現代中国政治外交）、比較政治学。

在香港総領事館専門調査員、慶應義塾大学法学部准教授、同教授（2015年）。カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所訪問研究員、国立政治大学客員准教授を歴任。2016年10月から2018年10月まで外務事務官（在香港日本国総領事館領事）。

著書に『中国は力をどう使うのか』（一藝社、2023年）。『十年後の中国 不安全感のなかの中国』（一藝社、2021年）。『中国対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）。共訳書に『権力の劇場』（中央公論新社、2023年）、『北京コンセンサス』（岩波書店、2011年）。

**名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授 真家 陽一氏**

1985年、青山学院大学経営学部卒業。銀行系シンクタンク等を経て、2001年、日本貿易振興会（ジェトロ、現・日本貿易振興機構）入会。海外調査部中国北アジア課上席課長代理を経て、2004年4月、北京事務所次長（調査担当）、2009年1月、海外調査部中国北アジア課長、2014年4月より再度、調査担当次長として北京事務所に勤務。2016年9月より現職。2017年11月より、日立総合計画研究所リサーチフェローも兼職。専門は中国のマクロ経済および産業政策、日本企業の対中ビジネス戦略。

桜美林大学 大学院 特任教授 山田 周平氏

日本経済新聞社で台北支局長、中国総局長（北京駐在）など中華圏の特派員を合計で9年間務めた。国内では半導体などハイテク産業・製造業の取材歴が長い。日本経済研究センター研究員兼務を経て、2023年4月から現職。共著書は「アジアの経済安全保障 新しいパワーゲームの構図」（日経BP・日本経済新聞出版）、「点検習近平政権 長期政権が直面する課題と展望」（文真堂）など多数ある。早稲田大学政治経済学部卒、北京大学外資企業EMBA修了。

**東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄氏**

東京大学社会科学研究所教授。大平正芳記念賞（2003年度）を受賞。専門は中国経済・産業。著書として『現代中国経済・新版』（2021年、有斐閣）、『チャイニーズ・ドリーム』（2013年、筑摩書房）、『「中国なし」で生活できるか』（2009年、PHP研究所）、『現代中国の産業』（2007年、中央公論新社）、『労働市場の地殻変動』（2002年、名古屋大学出版会）、共著に『タバコ産業の政治経済学』（2020年、昭和堂）、編著に『中国・新興国ネクサス』（2018年、東京大学出版会）、『携帯電話産業の進化プロセス』（2010年、有斐閣）、『中国発・多国籍企業』（2008年、同友館）、『グローバル競争時代の中国自動車産業』（2005年、蒼蒼社）などがある。

桜美林大学 大学院長 教授 雷 海涛氏

中国北京出身。1984年浙江大学電機工程系（学部）卒。1992年東京大学大学院工学系研究科電子工学科博士課程修了（工学博士）。

1992～2018年、株式会社東芝。内、2001～12年、東芝（中国）有限公司副総裁、研究開発センター所長、2012～18年、本社中国室長。

2018年から現職。2021年同大学院長、兼国際学術研究科長、経営学学位プログラム教授。専門分野：グローバルビジネス戦略、イノベーション戦略、日中ビジネス。

